

「ステークホルダーとの建設的な対話に資する 知財経営の開示に関する調査研究」

公募説明資料

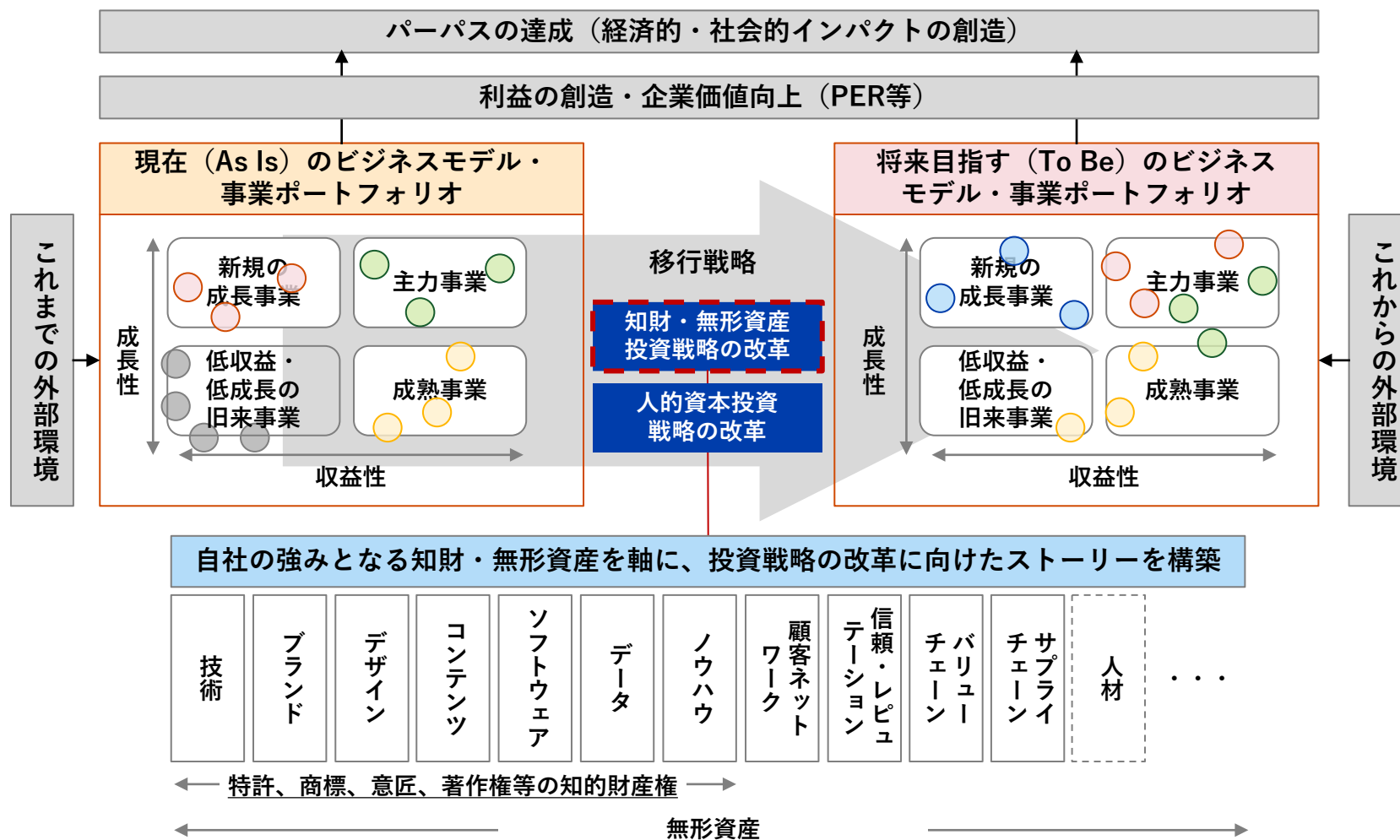
令和6年度特許庁産業財産権制度問題調査研究
「ステークホルダーとの建設的な対話に資する知財経営の開示に関する調査研究」事務局

1

本事業の概要

知財・無形資産の開示を取り巻く最近の動向

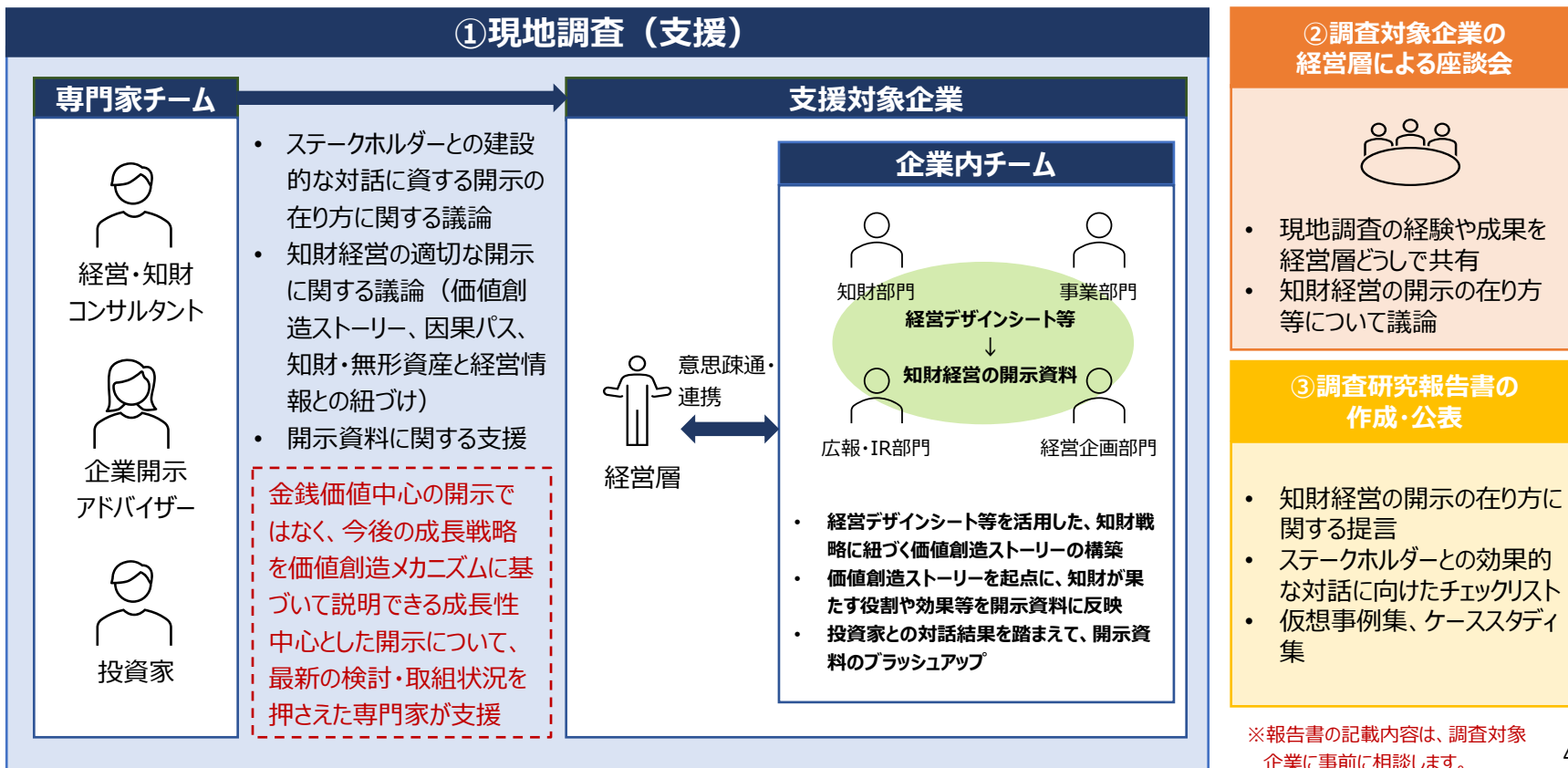
- 企業の情報開示・IRを取り巻く最近の動向のなかで、2021年6月のコーポレートガバナンス・コード改訂を皮切りに、知財・無形資産に対する注目が高まりを見せています。
- 知財・無形資産とは特許権などの権利だけでなく、顧客ネットワークやバリューチェーンなど企業価値を生み出す源泉にあたるものを指します。
- このため、**投資家との対話においては企業戦略を基礎づける重要なファクターとして、適切な開示が不可欠**です。



本事業の全体像

本事業は、下記①②③を通じて知財経営の開示およびステークホルダーとの対話に必要な事項を調査研究するものです。

- ① **現地調査（支援）**：支援対象企業にて、知財部門を含む企業内チームを組成いただき、経営層との十分な意思疎通・連携の元、知財経営の開示目的について、自社ビジネスモデルや価値創造プロセスを軸にご検討いただきます。この検討に対し、経営や知財、特許情報分析、企業開示等の専門家チームを派遣し、ステークホルダーとの対話に資する効果的な開示資料の作成をご支援いたします。
- ② **経営層による座談会**：①の支援対象企業の経営層にお集まりいただき、その成果や課題についてご議論いただきます。
- ③ **報告書の作成・公表**：①②を通じて得られた知見を分析することで、知財経営を実現するための課題とその解決手段、ならびに効果的な知財経営の開示のあり方を研究し、報告書を作成・公開することで、知財経営の普及を図ります。



※報告書の記載内容は、調査対象企業に事前に相談します。

本事業で目指す「ステークホルダーとの建設的な対話に資する知財経営の開示」とは

- 本事業で目指す知財経営の開示とは、特許権など知的財産権に関する事実情報の開示にとどまらず、**投資家などステークホルダーとの建設的な対話を促進し、企業価値の向上に資する開示を指しています。**
- 上記の開示を実現するため、企業においては知財担当者のみでなく、IR担当者や経営戦略を描く経営層が一体となり、事業の将来像および価値創造プロセスの整理に基づいた戦略的な開示を支援いたします。

知財経営の開示における現状課題

【知財経営の形式的開示】

知的財産権の保有状況や研究開発による
知財創出活動の単発的な紹介

投資家が求める

**「中長期的な投資リターンの拡大*」と、
知財投資・活動とのリンクが不明瞭**

エンゲージメントにおいて知財情報が
占める示唆が少なく、
知財経営の開示効果は限定的

本事業で目指す効果的な知財経営の開示

【知財経営の戦略的開示】

事業の将来像や価値創造プロセスに
紐づく知財経営の開示

事業戦略に紐づく価値創造メカニズム
(顧客提供価値) が特定され、上記に
対応する**価値創造プロセスにおいて果
たす知財投資・活動の役割が明確**

エンゲージメントにおける知財経営の
開示が示唆する内容が明確であり、
必要に応じ問題の改善に向けた対話を
重ね、企業価値の向上につながる

* 「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》

本事業での支援概要：計5回の支援の概要

- 支援期間は5ヶ月程度、頻度は月1度程度で1回2時間程度を目安として、支援を実施いたします。各回の支援内容は、およそ下記の通りとなります（支援対象企業の状況・ご要望により適宜調整）。
- 各回支援後には、次回検討の準備として事前作業（宿題）をお願いしています。内容についてはご対応可能な範囲で調整の上、ご依頼させていただきます。

		テーマ	実施内容
第1回		顔合わせ & ゴール合わせ	<ul style="list-style-type: none"> 最新の統合報告書等をもとに、企業が「どの記載を」「どうしたいか」を共有 今回の支援5回で目指す点を意識合わせ
宿題①	開示資料作成	たたき台作成	<ul style="list-style-type: none"> 統合報告書等の対象ページについて、まず企業にてストーリーやビジネスモデルと知財の紐づけを実施
第2回		開示案の改善方針議論①	<ul style="list-style-type: none"> 企業にて作成した開示資料について改善方針を議論（@面談）→企業にて修正（@宿題）というサイクルを2周回す 並行して、統合報告書等とは別に投資家との対話に向け用意すべき資料等についても議論
宿題②		開示案の修正	
第3回		開示案の改善方針議論②	
宿題③		開示案の最終化 対話資料の作成	
第4回	対話の実践	投資家との対話①	<ul style="list-style-type: none"> 企業と投資家経験者にて、作成した開示資料に基づき、実際の投資家との対話を模した議論を実施 その後、参加者全員で、議論を改善するための施策（資料追加、受け答え等）について議論
宿題④		対話資料の追加・修正 統合報告書等適宜修正	<ul style="list-style-type: none"> 第4回の議論を踏まえ、資料の追加等適宜企業にて実施
第5回		投資家との対話②	<ul style="list-style-type: none"> 第4回と同様に、投資家との対話・改善策の議論を実施 最後に全体の振り返りを実施

※上記以外にも企業チームへの宿題事項が発生する場合がございます

本事業の応募要件・実施内容・留意事項等

- 本事業には、知財経営の開示に対する外部専門家の派遣の必要性等がある企業様にご応募いただきたいと思います。
- 採択された企業様には、ステークホルダーとの建設的な対話の実現に向けたお手伝いをさせていただきます。

対象企業・対象者	<ul style="list-style-type: none">• 知財経営の開示を実践したい、大企業・中小企業・スタートアップの経営層・責任者（経営トップ・執行役員・対象事業部門長等）又は、本事業をきっかけに、知財経営の開示について、経営企画部門、事業部門そして経営層との連携を密にしたい知財担当者・IR担当者等
期待されるアウトプット	<ul style="list-style-type: none">• 価値創造プロセスや投資家視点を踏まえた、企業価値向上とステークホルダーとの対話に資する知財経営の開示資料（統合報告書や経営説明会資料等）• 知財経営の開示を実践するために必要な実施事項や課題、関係部門とのコミュニケーションの基盤醸成
受けられる支援	<ul style="list-style-type: none">• 経営・知財コンサルタント、特許情報分析アドバイザー、企業開示等のアドバイザー、投資家経験を備える専門家から構成される支援チームを派遣し、計5回にわたって知財経営・情報に関する開示項目の高度化を支援いたします。• 上記支援にあたり、価値創造プロセスの特定や経営戦略とのリンク整理等を支援いたします。
必要な準備留意事項	<ul style="list-style-type: none">• 知財経営・情報に関する統合報告書等開示資料を提出ください。（応募締切日まで）• 加えて、将来的な経営戦略や提供価値が分かる資料（開示の材料としての、経営説明資料や統合報告書上の価値創造ストーリー等）を提出ください。（応募締切日まで） ※ 経営デザインシートで代替して提出するほか、上記資料に加えて提出いただくことも可。• 支援対象となる事業の責任者（経営層や執行役員等）の関与をおねがいします。• 事例集等への社名や支援成果物、議論過程の部分的な公開についてご相談させていただきます。
費用	<ul style="list-style-type: none">• 無償（但し、座談会への参加・報告書策定に向けたヒアリング等に協力いただきます）

2

公募の概要

応募から採択までの流れ

- 本事業では、2次公募で支援対象企業を9月13日（金）まで公募いたします。皆様のご応募をお待ちしております。
※1次公募（6月24～7月26日）は終了しました
- その後、一次選考及び面接選考を経て、4件程度採択する予定です。

応募から採択までの流れ

	応募	一次選考	面接選考
時期	9月13日（金）締切	随時実施	9月下旬
概要	<ul style="list-style-type: none">• 申込フォームへのご入力• 経営デザインシート、統合報告書等を電子メールにてご提出	<ul style="list-style-type: none">• 申込フォーム、経営デザインシート、統合報告書等をもとに書面による審査を実施• 選考結果は、応募者に対して電子メールにて通知	<ul style="list-style-type: none">• 一次選考を通過した企業に対してオンラインで面接を実施• 選考結果は、応募者に対して電子メールにて通知
実施形式	弊社ウェブサイト上の申込フォーム	書面審査	オンライン面談審査（Teamsを予定）

応募について

- ご応募に当たっては、申込フォームへのご入力及び知財経営に関する開示資料（統合報告書等の該当箇所）、将来的な経営戦略や提供価値が分かる資料の提出をお願いいたします。
- ご不明点等あれば、事務局までご連絡ください。

応募について

応募締切	9月13日（金）
応募書類	<p>▼申込フォームへのご入力 https://forms.gle/iyJZvUxVXco1nWck9</p> <p>※応募締め切りまでに統合報告書等の知財開示に関する資料及び、将来的な経営戦略や提供価値が分かる資料（経営説明資料や統合報告書上の価値創造ストーリー等）の提出が必要となります。ご注意ください。</p>
公募説明 動画	https://www.youtube.com/watch?v=bENCjAl8qeY
事務局 連絡先	E-mail: jp_ip_management_strategy@pwc.com

一次選考/面接選考 ～選定する上での主な観点～

- 支援対象企業の選定に当たっては、「開示目的・戦略について」「保有する知財・無形資産について」「組織の体制について」「組織の取組意欲について」といった4つの観点をもとに選定いたします。

選定する上での主な観点

①開示目的・戦略について

- 統合報告書等における知財情報の開示について、目的や戦略がある程度明確に把握されているか

②保有する知財・無形資産について

- 対象となる知財・無形資産が事業においてどのような価値を発揮しているか
- 投資家等ステークホルダーからどのような評価が得られているか

③組織の体制について

- 経営における知財経営の開示へのコミットメントはどの程度か（知財・無形資産重視の度合い等）
- 知財部門・事業部門・開示担当部門はどのような体制か
- 知財部門と事業部門の連携はどのように行っているか／開示担当部門との連携はどのように行っているか

④組織の取組意欲について

- 知財経営の開示について、現状どのような取組をしていてどのような課題があるか

3

Appendix

申し込みフォームの質問事項

- ご応募に当たっては、申込フォームへのご入力及び知財経営の開示資料（統合報告書等）、経営デザインシート等のご提出をお願いいたします。
- ご不明点等あれば、事務局までご連絡ください。

カテゴリー	質問事項
連絡担当者情報	会社名（法人格を含む）
	会社住所
	担当者の氏名
	担当者の電話番号
	担当者のメールアドレス
	担当者の所属部署・役職
企業の基本情報	従業員数
	業種
	資本金
	年商
	業歴
	知財部門や知財担当者の有無
	（上記で知財部門がある又は知財担当者を設置しているとご回答いただいた方向けの設問です。） 知財部門の人数又は知財担当者の人数を教えてください（おおよそで構いません）。

申し込みフォームの質問事項

- ご応募に当たっては、申込フォームへのご入力及び知財経営の開示資料（統合報告書等）、経営デザインシート等のご提出をお願いいたします。
- ご不明点等あれば、事務局までご連絡ください。

カテゴリー	質問事項
知財経営開示の 取り組み状況に ついて	どのような目的で知財経営の開示に取り組まれていますか。
	知財経営に関する開示資料の作成にあたって、現状どのような取り組みをしていますか。 知財・無形資産に関する社内での情報収集・整理方法や、知財部門・開示担当部門等との連携、経営層の関与・関心の程度、発信方法の工夫等についてご説明ください。
	現状の開示状況にどのような課題をお持ちですか。 ステークホルダーとの対話を通じて得られた評価などがあれば、あわせてご記載ください。
	知財経営の開示を進めることで、どのように事業成長に結び付くと想定されますか。
	開示対象となる貴社の事業および、当該事業の強み（知財・無形資産）について、簡単にご説明ください。
	本事業における開示資料のブラッシュアップを通して、主にどのような効果を期待していますか。（投資家との対話の質向上や、社内理解の促進等）
知財について	対象事業に関連する知財権の保有状況をご回答ください。 （特許件・実用新案権 / 意匠権 / 商標権）
	知財情報の検索・分析に使用しているツールがございましたら、ツール名をご教示ください。

申し込みフォームの質問事項

- ご応募に当たっては、申込フォームへのご入力及び知財経営の開示資料（統合報告書等）、経営デザインシート等のご提出をお願いいたします。
- ご不明点等あれば、事務局までご連絡ください。

カテゴリー	質問事項
応募にあたっての確認事項	<p>本事業では、企業にて、知財部門を含む企業内チームを組成いただき、経営層等との十分な意思疎通・連携の元、ステークホルダーとの対話を通じた企業価値向上に資する知財経営の開示をご検討いただき、これをコンサルタント等が支援いたします。</p> <p>したがって、経営層等（支援対象となる事業の責任者。経営層・執行役員・それに類する方（例：事業承継予定者）等を想定）の関与のお約束が得られていることが必要となります。</p>
	<p>上記の同意をいただいております方の、部門名、役職、ご氏名をご教示ください。</p>
	<p>本事業では、知財経営の取り組み状況および事業の将来像を意識した開示を推し進めるべく、①本事業でブラッシュアップを行う対象となる資料（統合報告書等における知財開示箇所）および、②将来的な経営戦略や提供価値が分かる資料（経営説明資料や統合報告書上の価値創造ストーリー等）の提出をお願いしております。ご了承いただけますでしょうか。提出方法については、応募後に事務局よりご案内いたします。</p> <p>※ ②については、経営デザインシートで代替することも可能です。また、②提出例に加えまして、追加で経営デザインシートをご提出いただくことも可能です。</p>

申し込みフォームの質問事項

- ご応募に当たっては、申込フォームへのご入力及び知財経営の開示資料（統合報告書等）、経営デザインシート等のご提出をお願いいたします。
- ご不明点等あれば、事務局までご連絡ください。

カテゴリー	質問事項
応募にあたっての確認事項	採択された場合には、特許庁もしくは請負事業者による、アンケート調査・ヒアリング調査にご協力いただく必要がございます。 また、支援対象となりました企業名および支援を通じてブラッシュアップした開示資料および議論過程につきましては、事例集等において部分的に公開のご相談をさせていただきます。ご了承いただけますでしょうか。 ※ 公開内容については事前に企業様に確認をさせていただきます。
	応募期間終了後にお申し込みをキャンセルいただくことができません。ご了承いただけますでしょうか。
	審査や支援においてオンライン会議を開催する場合、基本的にはMicrosoft TEAMSを使用させていただく予定です。 Microsoft TEAMSの使用について、特に問題はございませんでしょうか。 もし問題がございます場合は、ほかに使用可能なオンライン会議ツールについてご教示ください。

Thank you

ご応募に際し、ご質問や個別に相談をされたい場合は、
ご遠慮なく以下の連絡先までご連絡ください。

(お問合せ先)

令和6年度特許庁産業財産権制度問題調査研究

「ステークホルダーとの建設的な対話に資する知財経営の開示に関する調査研究」事務局

E-mail: jp_ip_management_strategy@pwc.com

(請負先) PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi Oneタワー